

JESC-INFO

2026年 **4** 月号

本内容に関する問合せ先
一般財団法人 日本環境衛生センター 管理部広報課
TEL: 044-288-5095, Email: koho@jesc.or.jp

新年度を迎えられた皆さまに 心よりお祝い申し上げます

令和7年度 環境測定分析統一精度管理調査

本調査は、環境省が昭和50年度（1975年度）から毎年行っている歴史のある調査です。調査開始以来、当センターが事務局を担っています。令和7年度の調査結果が、今年の3月に環境省HPで公開されました。



●調査の目的は？

均質な試料を全国の調査参加機関に配付し、各機関から分析結果を回収します。収集した結果を体系的に解析し、明らかとなった分析上の課題や改善点を各機関へフィードバックすることで、分析技術および測定精度の向上を図ることを目的としています。

●令和7年度の結果（一部を抜粋し要約）

「模擬排水中のCOD（化学的酸素要求量）・TOC（全有機炭素）」、「模擬排ガス吸収液中の塩化水素」、「ばいじん中の六価クロム」など多くの項目では、過去の調査結果と比較して良好な結果となりました。一方、「模擬排水中のBOD（生物化学的酸素要求量）」や「ばいじん中の鉛」は、過去の調査結果と同程度で、大きな変化はありませんでした。

●実際の試料（本物のサンプル）での注意点は？

実際の水や空気にはさまざまな物質が混ざっており、測定妨害となる場合があることから、前処理や装置条件について事前の検討が必要です。

●外れた値（ミス）の原因は？

近年、測定装置も自動化が進み、手分析での操作ミスは減っていますが、データの計算・転記ミスなどのヒューマンエラーは今でも散見され、ダブルチェック等の精度管理の強化が求められます。



本調査は、分析機関の技術向上に資するだけでなく、分析手法の妥当性確認や環境行政へ提言を行うなど、環境分析分野において重要な役割を担っています。今後も、より多くの分析機関が参加し、その成果を共有することが期待されます。

令和7年度 環境測定分析統一精度管理調査結果の詳細についてはこちらから
<https://www.env.go.jp/air/tech/control/index.html>

「化学物質環境実態調査 環境科学セミナー」を開催

2月9日・10日、「化学物質環境実態調査（黒本調査）^{くろほん}環境科学セミナー」をハイブリッド開催し、全国から約200名が参加しました（環境省より当センター請負）。黒本調査は1974年度から続く、環境中の化学物質の残留状況を把握する調査で、当センターが関連業務を受託しています。セミナーでは、黒本調査の最新情報や化学物質をめぐる国内外の動向を自治体職員の皆様と共有し、当センターと自治体との情報交換も活発に行いました。

2026年度 廃棄物処理法基礎研修 受講者募集開始！

はじめて廃棄物担当となる行政職員等が対象です。詳しくは4ページへ

📣 JESCの取り組み

プラスチック・スマートシンポジウムの開催



2月13日、大阪で開催されました。会場では、自治体・企業・学生の海ごみ対策の先進事例が紹介され、関係者間のネットワークワーキングも活発に行われました。また、当センターが「ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業」で支援した度会町と静岡市の取り組みが、見事「プラスマ・アワード2026」で金賞を受賞したことも報告されました。

プラスマ・アワード2026 金賞（一部抜粋）

■ 度会町（分ける・戻す部門）

小学3年生への環境教育「資源ごみ分別マイスター制度」を通じ、地域のごみ分別を促進。

■ 静岡市 × BANDAI SPIRITS（広める部門）

海洋プラ由来のプラモデルを使った授業パッケージ「クリーンオーシャンアカデミア」を全国展開。

ねずみ・衛生害虫関連

1. 全国各地で「ヒアリ類対策講習会」

環境省より委託を受け、ヒアリ類の侵入防止に向けた対策講習会を北海道・神奈川県・愛知県・大阪府・福岡県の5会場で開催しました。参加者は航空・船舶・運輸関係者を中心に、座学及び野外実習にてヒアリ類の基礎知識から現場での対策まで幅広く学んでいただきました。（写真右）

●座学：専門家によるアリ類の基礎講義（5会場で実施）

環境省担当官、ヒアリの専門家、PCO団体を講師に迎え、ヒアリ類の形態的特徴、生態や行動特性、国内外での侵入事例、現場で求められる初動対応など、実務に直結する内容を学びました。

●野外実習：輸送コンテナを使った侵入経路の理解（4会場で実施）

実際の輸送用コンテナを用いて、侵入しやすい構造のポイント、点検時のチェック箇所、現場での対策方法を体験的に学習しました。



2. 第58回 ペストコントロールフォーラム滋賀大会

2月19日・20日、滋賀県大津市で開催。ねずみ・衛生害虫対策や感染症に関する最新の課題について、全国の自治体担当者や関係団体が集まり、現場の対応や今後の方向性について意見交換を行いました。本フォーラムは自治体が抱える課題の理解を深め、今後の対策に生かすことを目的に実施され、参加者同士の交流や情報共有がなされました。（写真左）

3. ねずみ駆除協議会・研究会

3月9日、同会を例年同様東京都で開催。当センターが事務局を務めるねずみ駆除協議会の研究会に、企業、自治体などから合計131名の参加がありました。今回はネズミが引き起こす問題に対し、専門家らが答える質問コーナーも設けられました。

令和7年度 宮崎県食品ロス実態調査

「宮崎県食品ロス推進計画」に基づき、原因に応じた食品ロス削減対策を講じるため、令和7年度の家系系・事業系食品ロス調査を支援しました。家庭系ごみの組成調査による食品ロス発生量や発生原因の調査のほか、事業系食品ロスに関するアンケート調査を実施しました。結果は、宮崎県の今後の食品ロス削減施策に活用される予定です。当センターとしても、引き続き自治体の食品ロス対策を支援していきます。



📣 廃棄物・ACAP関連の取り組み



廃棄物関連

1. 県央県南広域環境組合 第2期ごみ処理施設火入式

2025年12月20日、当センターが設計施工監理業務を実施する同組合（長崎県諫早市に事務局）の第2期ごみ処理施設の供用開始に先立ち、火入れ式が挙行され、西日本支局が出席しました。

2. 災害廃棄物対策にかかる訓練の実施（徳島県）

1月28日、徳島県の災害廃棄物対策広域連携事業の一環として、鳴門市で実地訓練を行いました。市町村や関係機関、大学生が参加し、「仮置場」の設置から搬入廃棄物の受入・分別までを役割ごとに体験しました。本訓練を通じ、災害時の円滑な廃棄物処理に向けた連携強化を図りました。（写真右）



3. ふじみ衛生組合（仮称）新リサイクルセンター起工式

2月5日、当センターが事業者選定支援を行っていた同組合（東京都三鷹市・調布市）の新施設の起工式が実施されました。工事は、2月16日に着工し、令和11年3月に竣工する予定です。

4. 環境衛生施設維持管理業協会（JEMA）のごみ処理部門との交流会

2月26日、JEMAと当センターによる交流会が開催され、22名が参加。活動報告では、精密機能検査や長寿命化計画、PFI業務、技術部会の取り組みを共有。自由討議では、運転員数の適正化やDBO事業の管理、労務費、熱中症対策、事故防止、デジタル技術活用、蒸気復水器の高温期対策など幅広いテーマで活発な意見交換が行われました。懇親会でも交流が続き、最新動向の共有と課題解決に向けた連携強化の場となりました。

5. JFEエンジニアリング株式会社 社員向け講演を実施

2月26日、当センターの藤原理事および環境工学第一部の滝野技師が、同社の技術系職員を対象に講演を行いました。講演では、ごみ処理に関する関係法令の要点やごみ処理、資源循環、脱炭素化における最新動向について解説し、技術者に求められる知識と情報の共有を行いました。

ACAP（アジア大気汚染研究センター）関連

1. にいがた環境フェスティバル in 2025

2025年11月9日開催の同イベントに出展。イベントには親子を含む幅広い来場者の方々が訪れ、ACAPブースでは、ペットボトルと線香を使いPM2.5で雲を作る実験や雨量計の展示、事業紹介を行いました。（写真…PM2.5で雲を作る）今後も大気環境の研究・環境啓発活動に力を注いでいきます。



2. ベトナムにおける農業残渣から作られたバイオマス固形燃料による石炭燃料代替に関する実現可能性調査技術会議



2月4日、環境省委託により、ベトナムのホーチミンで同会議を対面・オンラインのハイブリッドで開催。ベトナム及び日本の行政・研究機関・企業から62名が参加して、JCMプロジェクトを想定した温室効果ガス削減と大気汚染対策の両立をテーマに、技術の適用可能性や市場流通における課題について議論が行われました。

※JCM…Joint Crediting Mechanism（二国間クレジット制度）。日本が途上国などに脱炭素技術を導入し、その結果生まれた温室効果ガス削減量を日本と相手国で分け合う国際制度。

3. 大気汚染と気候変動対策フォーラム

2月17日、「大気汚染と気候変動への統合的対応：モニタリングデータ、日本の環境技術、財政支援」をコンセプトとし、様々なステークホルダーの協働による大気環境管理の強化を目的に、環境省・ACAP主催により開催されました。行政・研究者・ドナー・企業など82名の多様な関係者がアジア10か国から参加、活発な意見交換が行われました。



国際関連



1. 2025年度JICA課題別研修「リサイクル制度設計」

2月5日から約3週間、JICAより当センターが委託を受け実施する「リサイクル制度設計」研修を開催しました。アジア・アフリカを中心とする10か国12名が参加し、日本の廃棄物・リサイクル制度や自治体の役割、家電・自動車・建設資材など多様なリサイクル技術を学びました。講義や自治体や民間のリサイクル施設の視察を通して理解を深め、最終日に参加者が制度案を発表し、活発な議論が行われました。帰国後の政策実現が期待されます。（写真…リサイクル施設視察の様子）



2. 日本の環境技術の中国市場展開に向けた協議会合等のためのオンラインビジネスマッチング

3月2日、同イベントを開催。日本の3企業より事前に確認した中国側のニーズに合致した技術紹介を行い、中国側参加企業9社から質問やコメントがなされました。JICAが支援する日中企業の共同研究の紹介も行われ、今後のビジネス連携の深化に向けた有意義な意見交換の場となりました。その後、さっそく日中双方の企業から問い合わせがなされており、当センターが窓口となり中国と調整を進めています。



講習会のお知らせ

2026年度の講習申し込み、始まります！

皆さまにおすすめの講習会をご紹介します。

◎ 廃棄物処理法基礎研修 ★日時：6月12日(金)

～「一般廃棄物」に携わる方々が知っておくべき廃棄物処理法の基礎～

はじめて廃棄物担当になる行政職員の皆さまを対象に、廃棄物処理法の概要や実務のポイントをわかりやすく解説する講習を開催します。会場・オンラインのハイブリッド形式で実施し、講師には長年にわたり廃棄物行政に携わり、著書多数の長岡文明氏を迎え、疑問にも丁寧にお答えします。⇒ 詳細はこちらから

<https://www.jesc.or.jp/training/tabid/520/Default.aspx>

◎ 廃棄物処理施設技術管理者講習（4月7日に公開・受付開始予定）

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」施行規則第17条第1項第4号に対応する講習であり、技術管理者となる方の資格要件を補完し、望ましいとされる技術管理者を養成し、当センターがその能力を認定する講習です。

〈受講資格：18才以上の方ならどなたでも受講できます〉

取得に必要な内容を網羅し、経験豊富な講師が実務の疑問にも丁寧にお答えします。

⇒ 詳細はこちらから <https://www.jesc.or.jp/training/tabid/603/Default.aspx>

◎ 一般廃棄物（ごみ）実務管理者講習（4月6日同上）

市町村長から許可・委託を受けて一般廃棄物処理を行う事業者や従事者、市町村の収集運搬業務従事者などの皆さまを対象に、廃棄物処理の基礎知識と実務に役立つ講習を実施します。制度理解から現場運用まで、実務に直結する内容でスキル向上を支援します。⇒ 詳細はこちらから

<https://www.jesc.or.jp/training/tabid/601/Default.aspx>

新年度スタート！皆さまの学びを応援します
最新情報は当センターHPをご覧ください。 <https://www.jesc.or.jp/>